

平成28年度外部評価結果

事務事業名称【 柏崎の魅力発信事業 】

担当課【 企画政策課 】

総合評価結果	評価理由	事業に対する意見
現状維持	<p>現在は、導入期であり、長期的な展望の中で、柏崎の魅力の発信、地域・企業の発展に寄与することを期待する。また、確実に柏崎ファンクラブの会員の増加とシンボルマークや事業の市民への周知・参加に積極的に取り組むべきであるが、ファンクラブの目標1,000人は低すぎるのではないかと、横の連携を強化した中で柏崎の魅力を発信してほしい。</p>	<p>シンボルマークの浸透策として、小学校の授業で取り上げることや小学生の旅行・課外授業の際には、バッジとして付けるなどの協力要請も検討すべきである。</p>
	<p>柏崎ファンクラブの創設など明るい話題づくりは大切である。</p>	<p>事業の導入期において、関係者の努力が何え、柏崎市民として誇りに思う。</p>
拡充	<p>始まったばかりであり、今後の方向性や手法にもよるが、様々な可能性を追うべきである。</p>	<p>策定される実行計画を市民にアピールし、市民一人ひとりが市のセールスマンという意識を持たせること、市民が柏崎市に誇りと愛着を持つことの方策を計画に盛り込むことが不可欠である。</p>
	<p>フロンティアパークへの企業誘致など市外、県外へのアピールが非常に大切な時であり、本事業はその旗印となるため、連携など拡充を図る必要がある。</p>	<p>ふるさと納税が増えていることや水球、マラソンなどの柏崎の良い点をもっとアピールすることに加え、高い高齢化率や空き家対策の急務などの厳しい現状についても、もっと市民目線から伝えていく必要があり、その手段として、新聞社と提携すべきである。また、シティセールス推進官には、地元常駐者を検討すべきではないか。</p>
	<p>市民への認知、アピールがもっと必要と感じる。まちぐるみ、市民ぐるみでシティセールスを推進するような取組に期待する。</p>	<p>コストの無駄のないようしっかりと計画していただきたい。</p>

平成28年度外部評価結果

事務事業名称【 ワーク・ライフ・バランス推進事業 】

担当課【 人権啓発・男女共同参画室 】

総合評価結果	評価理由	事業に対する意見
現状維持	<p>ニーズは確実に存在するが、補助金の実績が少ない。現状を打開する必要があるが、これまでの手法を大きく転換する画期的な方策がない以上、今後も着実・確実に進んでいくしかない。</p>	<p>事業主や当事者がポイントとなるのは間違いないが、社会全体がワーク・ライフ・バランスを理解することが不可欠であり、啓発活動の対象を広げる必要がある。</p>
	<p>市民の認知度が低い。ワーク・ライフ・バランスの認知度調査の結果として、平成26年度は12%であり、それを平成32年度までに50%まで上げるとの目標を掲げているが、達成に向けた方策が弱い。継続事業として、アンケートや周知をしていく必要がある。</p>	<p>女性管理者の育成支援や補助・助成を市、県、国が本気となり、取り組む時期である。女性のキャリアアップ事業としても検討してほしい。</p>
拡充	<p>ワーク・ライフ・バランスの認知度が低い。事業主への理解と説明が必要である。今後、国の示す指標に近づけるには、重要な事業であり、奨励金の金額は、対象とする企業数からすれば非常に少ない。また、育休も重要であるが、高齢者雇用の充実も考えれば、育休・介護の両面の制度として位置付けができないか。</p>	<p>対象企業にワーク・ライフ・バランスについての認識や制度についての認知等、アンケートを取ることが次のステップとして重要と考える。今後、経営者としては、企業イメージとして避けて通れない方向性である。</p>
	<p>国も「働き方改革」を掲げており、ワーク・ライフ・バランスを推進していくときではないか。</p>	<p>シティセールスの中で、これからの柏崎の魅力の一つとして、ワーク・ライフ・バランスに特化したまちづくりはどうか。全国からの注目も集まり、目的が達成される頃には、若者の定着や女性の活躍、介護離職の改善、そして、人口減少という最大の課題に歯止めがかけられるのではないか。</p>
	<p>企業や労働者だけでなく、社会全体にワーク・ライフ・バランスについて知ってもらえるような取組も必要である。また、企業や男性労働者、女性労働者のそれぞれのニーズを行政側が理解する努力も必要と考える。</p>	<p>5年後、10年後にワーク・ライフ・バランスが当たり前のこととなるよう期待する。</p>

平成28年度外部評価結果

事務事業名称【 鉄道等活性化事業 】

担当課【 企画政策課 】

総合評価結果	評価理由	事業に対する意見
現状維持	4つの事業目的に沿って、現状の把握をより市民に広げ、成果を上げてほしい。また、いろいろな方法に取り組んでほしい。	柏崎市は、人口減少と街の活性化の低下の様子が大きい。大事な交通手段の鉄道も年間を通すと冬場の影響とダイヤの関係で利用しにくくなっている。日常の利用者である市民の声をアンケート等で吸い上げ、鉄道会社への要望を続けてほしい。また、要望活動の様子は、メディアを使い、大々的にアピールしてほしい。
	柏崎駅利用者を増やすため及び柏崎への来訪者を増やすためにも、市民号を始め、イベント列車・観光列車などの企画提案を増加させる努力を行い、ソフト面の改善をより重視する必要がある。	上越新幹線、北陸新幹線との接続、長岡、柏崎、上越妙高の在来線の本数は確保されているようだが、新幹線と在来線の接続がよりスムーズになるように鉄道会社に要望してほしい。
拡充	市民号の実施を否定しないが、鉄道の利便性の維持・確保にどの程度貢献しているのか検証が不足している。成果指標の実績から伺えるのは、市民号の運行それ自体が目的化しているのではないか。4つの事業目的は、重要事項である。	鉄道等活性化の目的達成のためには、まず、利用者を増やすことであるが、増やすためには利便性の維持向上が求められる。利便性の維持向上の確保には、利用者数の増加の実績が必要となってしまふ。 長期的視点では、人口減少問題、地域産業の活性化、観光誘客等の他の事業に成果が上がれば、おのずと鉄道利用促進の効果は出てくる。他の事業の実施に際して、鉄道利用企画を組み込む方策に重点を移してみてもどうか。 短期的視点では、新庁舎への移転による鉄道利用者の増加を期待したい。市民号の実施回数を重ねていくと参加者に偏りやマンネリ化が見えてくる。年2回程度に回数を減らすことを考えてはどうか。
	利便性が現在とても悪い。利便性が悪いから利用者が減っているのではないか。様々な面から鉄道会社に働きかけを続けてほしい。	新庁舎や駅裏、未利用地の確保による駐車場の確保、事業所への利用促進の働きかけを積極的に進め、利用者の増加を鉄道会社にアピールできればよい。市民号の継続が利用者の増加又は利便性の向上につながっているかは、疑問が残る。地球温暖化を防ぐためにも鉄道は大切であり、利用しやすいダイヤとなるよう鉄道会社に働きかけていってほしい。
	現状の事業内容のままでよいが、日常的に利用している市民の利便性向上への比率も上げてもらいたい。	利用者を増やすためには、生活・仕事等の日常的に鉄道を使う人を増やしていく施策も大事と考える。

平成28年度外部評価結果

事務事業名称【 若年者就労支援事業 】

担当課【 商業労政課 】

総合評価結果	評価理由	事業に対する意見
現状維持	市唯一の就職に関する総合窓口であり、ハローワークだけでは難しい就職支援事業の必要性は認める。また、若年者の就労支援、職場定着向上も大切な事業であり、事業を拡大するのではなく、着実な成果を出せる体制づくりと取組を目指してほしい。	「若者」というより事業の対象者の絞り込み等の表現の工夫をしてほしい。市民に対するアピールの仕方など難しい面もあるが、事業の内容が誤解されないよう取組をしていることは理解できた。より充実するよう努力してほしい。
	成果・費用対効果は出にくいのが、就労支援は重要であるため継続すべき。	就労定着につなげるためには、中間就労や職業訓練などに力を入れるとよりよいのではないかと。商業労政課単独でなく、他の課とも連携して進めていけないかと。
	働き方が多様化してきている近年の状況の中で、相談窓口として当該施設があるのは大変心強い。生活に合った働き方に切り替える際の相談や支援について、状況に合うように活動を深めてほしい。	35歳未満を対象としている事業なので、今後取り組むママワーク相談会を必要とする方へ相談会の情報が届くように工夫してほしい。行政の機関だから課題の解決がスムーズに行えると思うため、充実することに期待する。
	必要性は高いと思われるが、一人ひとりの相談者の対応が難しいので、地道な支援活動を現状のまま継続するのがよい。	離職する若者の就労支援の努力、啓発活動が重要と思われる。病的な状況になる前に、若者への就労相談をもっと対外的にアピールし、活動内容の情報発信を行う必要がある。
拡充	柏崎で社会に出れない人をフォローする機関がないため、大きな組織で応援する機関をつくる必要があるのではないかと。	現在の事業内容は、振り分けが必要と考える。 ・拡充するものとして、民生委員などからの情報収集や窓口に来れない人への対応、就職後のサポート強化が必要と考える。就職してから事業主は理解していても、うまくいかない場合もある。 ・縮小できるものとして、ママワークは、ハローワークに依頼すればできる。実際に他市のハローワークでは子どもを遊ばせる場所や担当者がいて相談できるようになっている。また、企業への働きかけもハローワークでやっている。 ・事業費の中で、施設の設置に掛かる使用料があるが、この費用を削減し、市役所や市が所有する施設の中に設置することはできないか。また、フォンジェ内に、こころの相談窓口もあり、広さ的にも受付窓口を兼ねることは十分可能と思われる。削減した分で相談員増や就職後のサポート、土日も施設を開く方が良いのではないかと。